

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)

株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)

株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	32,881,926	34,662,041	37,130,505	37,914,995	-
経常利益 (千円)	1,006,012	1,020,342	1,513,015	1,495,504	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	471,281	551,617	1,284,245	854,395	-
包括利益 (千円)	528,295	768,976	1,398,679	1,226,252	-
純資産額 (千円)	9,455,328	10,120,483	11,289,596	12,298,490	-
総資産額 (千円)	18,258,527	20,136,424	22,040,971	23,570,425	-
1株当たり純資産額 (円)	810.10	867.34	967.22	1,054.81	-
1株当たり当期純利益 (円)	40.92	47.90	111.51	74.19	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.10	49.61	50.54	51.53	-
自己資本利益率 (%)	5.17	5.71	12.16	7.36	-
株価収益率 (倍)	9.85	8.62	4.62	7.12	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,338	1,116,273	1,193,321	525,034	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,004	1,952,374	479,465	230,933	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,042	950,406	352,602	412,358	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,066,703	4,181,009	5,501,194	5,382,936	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,013 (22)	1,011 (29)	1,037 (30)	1,046 (32)	- (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等が適用されたことに伴い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5 第68期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第68期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	30,300,238	32,144,098	34,358,753	35,526,719	35,649,576
経常利益 (千円)	981,550	996,480	1,392,408	1,434,809	1,350,523
当期純利益 (千円)	479,301	539,973	1,237,678	822,147	874,076
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	7,334
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	9,256,420	9,902,187	11,130,972	12,109,259	12,654,929
総資産額 (千円)	17,554,426	19,393,969	21,110,214	22,613,460	22,174,857
1株当たり純資産額 (円)	803.71	859.81	966.54	1,051.57	1,099.20
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	14.00	14.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	41.62	46.89	107.47	71.39	75.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.73	51.06	52.73	53.55	57.07
自己資本利益率 (%)	5.31	5.64	11.77	7.09	7.06
株価収益率 (倍)	9.68	8.81	4.79	7.40	6.72
配当性向 (%)	21.62	19.19	13.03	19.61	19.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,966,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	486,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	422,273
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	-	6,814,583
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	809 (13)	812 (19)	831 (20)	849 (21)	865 (20)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平成24年3月期の1株当たり配当額9.00円には合併10周年記念配当1.5円を含んでおります。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額14.00円には特別配当5.00円を含んでおります。
5 平成27年3月期の1株当たり配当額14.00円には記念配当5.00円を含んでおります。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
7 第67期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第67期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年 9月15日	協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
昭和24年12月12日	建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空調設備工事の設計施工を開始
昭和25年 5月21日	川崎営業所を新設
昭和26年 3月30日	横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
昭和26年 8月18日	建設業法に基づく建設大臣登録を受く
昭和27年 2月 4日	協和建興株式会社と商号変更
昭和29年10月 1日	本社を東京都渋谷区神宮前に移転
昭和29年10月20日	静岡営業所を新設
昭和44年 5月 1日	千葉営業所を新設
昭和46年 4月 1日	東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
昭和47年 2月27日	本社を東京都渋谷区神南に移転
昭和47年10月 1日	千葉営業所を千葉支店に改称
昭和47年10月19日	千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
昭和49年 3月15日	資本金 4 億円となる
昭和49年 6月 1日	小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
昭和49年 7月 4日	㈱協和ライフサービスを設立
昭和50年 9月 2日	日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
昭和52年 6月15日	新川通サービス店を新設
昭和54年11月 1日	川崎営業所を神奈川支店に改称
昭和58年 7月 1日	湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
昭和62年 7月 1日	静岡営業所を静岡支店に改称
平成14年 4月 1日	株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
平成16年12月13日	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年10月 1日	エネスタ小金井を会社分割し、連結子会社東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立
平成22年 4月 1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 (JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月12日	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所 NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成27年 2月 9日	本社を東京都中央区入船(現在地)に移転
平成27年 4月 1日	株式移転による完全親会社(東京ガスリテイリング株式会社)設立により、東京ガスライフバル西むさし株式会社がその完全子会社となったため連結の範囲から除外

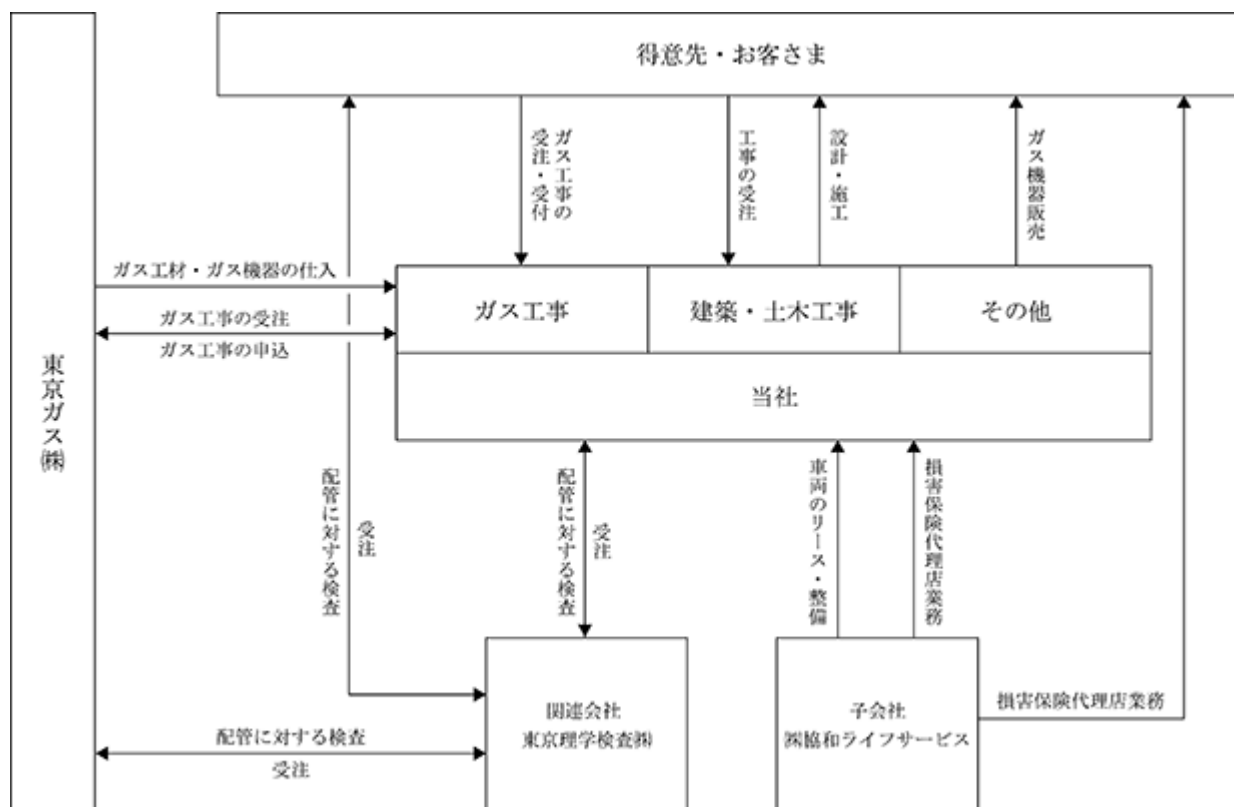
3 【事業の内容】

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事)、電設・土木工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス(車両のリース・整備及び損害保険代理店業務)があります。

当社と子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。



なお、平成27年4月1日付で連結子会社であった東京ガスライフバル西むさし株式会社は、株式移転による共同持株会社(当社持株比率16.9%)を設立し、その完全子会社となった結果、当企業集団の財政状態及び経営成績の分析に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外したため、連結子会社はなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機 器による検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学機 器による検査の発注 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
865(20)	43.6	15.3	6,389,229

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	692(20)
建築・土木工事業	80(-)
その他事業	22(-)
全社(共通)	71(-)
合計	865(20)

- (注) 1 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの受入者は含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

(イ)名称 協和日成労働組合

結成年月日 昭和34年2月1日

組合員数 370名

他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。

(ロ)名称 全労連全国一般全配管労働組合

結成年月日 昭和33年5月18日

組合員数 18名(内平成28年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数3名)

他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

平成28年3月期第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、セグメント別の状況及びキャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較分析は行っていません。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、大手企業を中心とした企業収益が引き続き好調に推移したことに加え、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向にあるものの、物価上昇に対する実質所得の伸び悩みなどから、力強さに欠ける状況が続いております。また、中国の景気減速懸念による世界的な株価下落の進行、アメリカの金融政策正常化の動きや不安定なEU・中東諸国の情勢など、海外経済に起因した影響に加え、年度後半に日銀により導入されたマイナス金利政策の実体経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の新設に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充など、政府による各種住宅取得支援策が実施されましたが、新設住宅着工戸数はほぼ横ばいの状況となりました。一方、相続税法改正を背景とした賃貸住宅市場の建設需要は底堅く、堅調に推移いたしました。また、公共投資につきましては、引き続き東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連する防災・減災対策事業、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備事業などが堅調に推移したほか、民間設備投資についても増加傾向で推移いたしましたが、今後においては、技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇など、停滞要因が懸念されております。

また、エネルギー業界におきましては、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たなエネルギー基本計画や2015年7月に決定された日本における2030年のエネルギーミックス（電源構成）の目安となる「長期エネルギー需給見通し」において、天然ガスは重要なエネルギー源として位置づけられ、引き続き高い期待が寄せられております。一方で、2016年4月より実施される電力小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売りも全面自由化が予定されており、電力事業においてはすでに異業種からの新規参入や業界の枠を超えた提携の動きが活発化しているなかで、都市ガス小売自由化にかかわる制度設計の議論が進展するなど、エネルギー業界は市場全体の需給構造が大きく変化しつつあります。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、建築・土木工事業における工場施設関連の営繕工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては厳しい受注環境で推移いたしましたが、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事および新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができました。また、ガス工事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注が、堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は35,649百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、利益面につきましては、工事原価における材料費は減少しているものの、外注費および人件費が増加したことにより、営業利益1,248百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益1,350百万円（前年同期比5.9%減）、当期純利益874百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、前年度並みの受注を確保するなど底堅く推移いたしましたが、集合住宅給湯・暖房工事は、前年度からの繰越案件も少なく、今年度受注の案件もその多くが来年度以降の完成となりました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調な稼働状況でスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注や静岡ガス株式会社、北海道ガス株式会社といった他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注についても堅調に推移いたしました。また、受注案件に対応するべく、施工能力の拡大を図るとともに、工事量を勘案した拠点間における連携強化をさらに推進したことにより、確実に効率的な工事管理体制のもと、施工にあたることができました。

この結果、完成工事高は30,529百万円、経常利益1,316百万円となりました。

なお、手持工事高は10,173百万円となりました。

建築・土木工事事業

東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については、発注者側の徹底したコスト管理施策や特殊工法の採用の影響により利益確保が難しい案件が多かったものの、効率的な工程・施工管理により一定水準以上の受注を確保することができました。また、受注環境の改善により、前年度から大幅に受注を伸ばしている新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができました。しかしながら、工場施設関連の管繕工事においては、各顧客工場における大規模計画工事が減少したことに加え、イリゲーション工事においても、完成が来年度へ繰り越す案件が多かったほか、大型案件の受注についても減少いたしました。

この結果、完成工事高は4,629百万円、経常利益99百万円となりました。

なお、手持工事高は2,558百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東において、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、最重点機器としているエネファームの受注は堅調に推移したものの、依然として販売競争の激化が続くなかで厳しい受注環境を強いられ、一般ガス機器およびリフォーム工事ともに減少いたしました。

この結果、売上高は413百万円、経常損失62百万円となりました。

なお、手持工事高は10百万円となりました。

当社といたしましては、ライフラインを支える企業として社会に貢献すべく一丸となって日々取り組んでおりますが、このたびの熊本地震で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。また、当社では、震災発生直後より都市ガス供給正常化に向けた復旧支援要請に基づき、支援要員を被災地に派遣いたしました。今後とも支援要請にお応えし、微力ではございますが、全力を尽くしてご協力いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,814百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末の営業活動による資金は1,966百万円の収入となりました。主なプラス要因は税引前当期純利益1,369百万円であったことに加え、売上債権の減少691百万円、未成工事支出金の減少881百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事受入金の減少483百万円、仕入債務の減少455百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末の投資活動による資金は486百万円の収入となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入500百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末の財務活動による資金は422百万円の支出となりました。長期借入れにより280百万円の収入となりましたが、長期借入金の返済による支出519百万円、配当金の支払による支出が160百万円となったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

平成28年3月期第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前事業年度との比較は記載しておりません。

建設業を営んでいる当社は、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第68期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	ガス工事業	10,677,703	30,102,012	40,779,715	30,606,460	10,173,254	13.1	1,336,419	29,801,781
	建築・土木工 事業	2,056,810	5,130,968	7,187,778	4,629,299	2,558,478	12.6	322,351	4,472,046
	計	12,734,513	35,232,981	47,967,494	35,235,760	12,731,733	13.0	1,658,770	34,273,828
	その他事業	13,066	411,358	424,424	413,816	10,608	0.1	11	413,827
	合計	12,747,579	35,644,339	48,391,918	35,649,576	12,742,341	13.0	1,658,781	34,687,655

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 金額には、消費税等は含まれていません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 ガス工事業の売上は、工材販売手数料等77,119千円含んでおります。
- 6 主な相手先別の売上実績及び割合

相手先	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	17,884,437	50.2

- 7 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、主要取引先の設備投資計画に伴う受注がおおむね順調に推移することが見込まれるほか、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や、引き続き旺盛なマンション・ホテルの建設需要に関連した工事についても、安定した受注が確保できるものと予想しております。また、少子高齢化等により、長期的には減少傾向にある住宅着工戸数についても、改正相続税対策に伴う需要や住宅ローン減税の延長、住宅取得金贈与非課税制度など住宅取得に向けた国の政策とも相まって、当面は一定レベルの着工数が見込まれており、全般的に比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。一方で、エネルギー業界においては、2016年4月より実施される電力の小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売全面自由化が予定されており、すでに異業種からの新規参入表明や事業者間の業務提携・資本提携の動きが活発化するなど、ガス事業者や電力事業者のビジネスモデルが大きく変わり始めており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されますので、その対応に十分留意し、備えることが大きな課題であると考えております。

このような状況において、当社が存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2017年度を最終年度とした3か年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画においては、大きく変化する事業環境の中において、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むビジネススタイルを確立することとしております。

また、電力・ガス小売全面自由化というエネルギー業界の大競争時代を迎えるにあたり、ライフラインにかかわる企業として、より多様で付加価値の高いサービスを提供するために、既存事業はもちろん、周辺事業領域においても提案力、技術力、対応力を獲得・維持向上し、会社機能の幅を広げることも重要であると認識しております。

そのほか、社会に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、次世代における新たな収益の柱を確立するための継続的な取り組みも欠かすことのできないテーマであると考えております。

経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制やガバナンスを強化しつつ、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、その時その時の経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に電力・ガス市場における小売全面自由化等のエネルギー競争激化による受注量や受注単価の変動、受注構造の再構築を図る必要が生じた場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

お客さまから選ばれ続ける企業として永続的に発展していくため、新たな事業領域への展開等について、N B 開発室を主管として継続的に企画・検討しておりますが、当事業年度につきましては、参入可能な事業領域についての検証および新規事業アイデアを広く社内から公募するコンテストを実施し、企業風土の醸成に努めました。

当事業年度における研究開発費の総額は、37百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、繰延税金資産、資産除去債務、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末の22,613百万円に比べて438百万円減少し、22,174百万円となりました。これは、現金及び預金が2,030百万円増加しましたが、未成工事支出金が881百万円の減少、完成工事未収入金が703百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の10,504百万円に比べて984百万円減少し、9,519百万円となりました。これは、未成工事受入金が483百万円の減少、工事未払金が465百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,109百万円に比べて545百万円増加し、12,654百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金の減少が161百万円となりましたが、当期純利益を874百万円計上したことなどが主な要因であります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

[売上高]

建築・土木工事業における工場施設関連の営繕工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては厳しい受注環境で推移いたしましたが、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事および新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができたほか、ガス工事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注が、堅調に推移したため、売上高は35,649百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

[営業利益]

当事業年度の営業利益は、工事原価における材料費は減少しているものの、外注費および人件費が増加したことにより、営業利益1,248百万円（前年同期比2.9%減）、売上高営業利益率は3.5%となりました。

[経常利益]

当事業年度の営業外収益が118百万円となり、営業外費用が17百万円であったため、当事業年度の経常利益1,350百万円（前年同期比5.9%減）、売上高経常利益率は3.8%となりました。

[当期純利益]

当事業年度の当期純利益は、平成27年4月1日付で連結子会社の東京ガスライフバル西むさし株式会社が株式移転による共同持株会社を設置したことに伴う、事業分離における移転利益22百万円を特別利益に計上したこと等により874百万円となりました。また、前年同期は当社の本社移転に伴う改装工事による固定資産除却損42百万円を特別損失に計上したため、前年同期に比べ6.3%増となり、売上高当期純利益率は2.5%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命とし、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとしております。

その企業ビジョンの実現を目指し、2017年度を最終年度とする中期経営計画の重要テーマに対する各事業戦略を着実に実施するために、2016年度の主要政策課題を下記のとおり掲げ全社展開しております。

主要政策課題

1. 当社および協力会社におけるコンプライアンスマインドの更なる醸成と、コンプライアンスマネジメント体制の構築
日常業務や研修会等を通して、関連法令・業務関連規則・行動基準等の浸透を図り、より高い倫理観を身に付ける
事業環境の変化や法改正を踏まえ、柔軟で持続的な活動を行うために、コンプライアンスの視点で業務の見直し・改善を図る
2. CSR（企業の社会的責任）体制の整備と確実な運用（PDCAサイクルの定着化）
経営品質委員会の再編と運営の充実
管理業務品質の確保
3. 人材育成および組織活性化に向けた施策の企画・立案
4. エネルギー自由化対応策の企画・立案
既存事業領域における提案力、技術力、対応力の維持・向上
周辺事業領域における提案力、技術力の取得と既存事業領域との融合化
5. 事業に関連した各関連法規や規則・基準の組織的習熟と部門間連携の仕組みづくり
6. 企業価値向上へ向けた積極的なIR施策の展開とESG情報（環境・社会・ガバナンス）開示に向けた準備
7. 新規事業の創出および組織風土の醸成に向けた実践的な活動の推進
（資本提携・業務提携の検討を含む）
8. より効率的なIT環境構築に向けた基本方針の策定
9. 安全衛生活動の更なる推進

上記各主要政策課題を推進し、各セクションにおける業務遂行に必要な知識・技能・感性の全社的なレベルアップを図ることにより、社会からの要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たせるものと考えております。

また、健全で高品質な経営を継続的に発展させ、企業価値向上と持続的成長を目指すとともに、経営基盤のさらなる安定化を図ることにより、経営指標に掲げた利益を確保し、その利益を適正に還元してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2事業の状況1-(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
自己資本比率(%)	-	-	-	-	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	-	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	505.2

- (注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- 2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 当事業年度より非連結決算に移行したため、それ以前については記載しておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の企業を取り巻く社会環境においては、企業の社会的責任やコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスについて、より高い水準が求められる環境に変化しており、当社のみならず協力会社も含めた企業グループとしての対応を更に深化し、末端にまで浸透させることが不可欠となっております。そのためには企業グループ全体のコンプライアンスマインドのさらなる醸成およびコンプライアンスマネジメント体制の構築と、最適なガバナンス体制に対する基本方針を確立・実践することで、すべてのステークホルダーに対して、安心・信頼を得るための高品質を安定してお届けできるよう努めるほか、内部統制システムをより堅固なものとし、実効性をもって運用していくことにより、公正性・透明性を高めるなど、すべての組織・業務における適正性確保のための仕組みを構築することにより企業ブランド価値の向上を図り、企業集団として社会的使命を果たしていくことが重要であると認識しております。

また、当社における企業理念を全社員が共有し、掲げた企業ビジョンを達成するためには、中期経営計画の戦略にも掲げている、人材の確保および技術力の維持・向上に向けた恒常的教育機関の設置を検討するとともに、一体感とやりがい、自己実現醸成のための機会の定例化を図り、より高い企業倫理に裏打ちされた高品質経営を目指すべきであると認識しております。

加えて、首都直下地震等の災害発生時、ライフラインの復旧工事を通じて、経済・社会活動の早期回復に大きな役割を担う当社グループの事業継続は、社会的にも必要とされており、損害の最小化やガス事業者等からの復旧動員要請に対し速やかに出勤態勢を整えることが重要課題の一つであると捉え、策定したBCPの教育・訓練を実施するためのBCM体制を早期に構築し、定着させてまいります。

一方で、電力・ガス小売全面自由化というエネルギー業界の大競争時代を迎えるにあたり、長期的な経営基盤の強化と成長を遂げるための重要な戦略として、より多様で付加価値の高いサービスを提供するために、既存事業領域における提案力、技術力、対応力の維持・向上や周辺事業領域における提案力、技術力の取得と既存事業領域との融合化を図り、会社機能の幅を広げるとともに、資本業務提携も含めた新たな事業領域への参入に向けた実践的な活動の推進についても引き続き検討してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資の総額は58,963千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)		本社 事務	1,048,040	230	704,485 (472.86)	55,331	47,223	1,855,310	110
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事業 その他事業	事務 販売	80,980	1,013	79,668 (1,189.81)	-	5,206	166,868	70
千葉出張所 (千葉市美浜区)	ガス工事業	事務	3,543	86	120,750 (1,500.00)	-	761	125,141	9
札幌支店 (札幌市東区)	ガス工事業	事務	119,364	6,963	150,000 (3,696.89)	-	5,583	281,911	15
神奈川東営業所 (川崎市高津区) 他県内3営業所	ガス工事業	事務	5,936	252	391 (417.24)	-	9,953	16,534	170
東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内9営業所	ガス工事業 建築・土木工事業	事務 倉庫	369,876	670	709,824 (5,203.74) [3,650.41]	10,411	35,030	1,125,813	423
さいたま営業所 (さいたま市中央区)	ガス工事業	事務	23,742	-	[1,676.00]	-	3,673	27,416	44
東部事業所 (埼玉県三郷市)	ガス工事業	事務	185,140	988	121,056 (1,497.04)	-	2,397	309,583	24

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は191,300千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
オフィスコンピュータ	1セット	914千円
車両	735台	168,353千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(注)当社は、平成27年8月6日開催の取締役会決議に基づき、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成27年10月1日付で、単元株式を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	-	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	29	5	-	497	546	-
所有株式数(単元)	-	22,831	235	48,535	1,561	-	44,817	117,979	2,100
所有株式数の割合(%)	-	19.35	0.20	41.14	1.32	-	37.99	100.00	-

(注) 自己株式287,148株は「個人その他」に2,871単元、「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は287,148株です。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都港区虎ノ門3丁目14番1号2205	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	2.97
北村眞隆	東京都大田区	346	2.93
協和日成社員持株会	東京都中央区入船3丁目8番5号	302	2.57
計	-	6,324	53.60

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	-	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,800	115,108	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	115,108	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区 入船3丁目8番5号	287,100	-	287,100	2.43
計	-	287,100	-	287,100	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,578	1,266
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	287,148	-	287,148	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり10円の普通配当としておりましたが、当期の業績や直近の事業環境、財務状態を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を5円増配の15円の普通配当としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	172,692	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	458	449	720 445	574	529
最低(円)	365	380	406 404	435	454

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、第66期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	517	509	521	525	498	510
最低(円)	470	488	486	454	464	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞 隆	昭和19年3月3日生	昭和38年6月 日成建設株式会社(昭和62年12月 株式会社日成に商号変更)入社 昭和52年4月 同社工事部長 昭和56年8月 同社取締役工事部長 平成元年1月 同社代表取締役専務 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)4	346
取締役副社長 副社長 執行役員	管理本部長 ガス導管 事業本部長	赤松 良 郎	昭和24年5月16日生	昭和44年4月 日成建設株式会社(昭和62年12月 株式会社日成に商号変更)入社 平成6年7月 同社第一工事部長 平成8年6月 同社取締役第一工事部長 平成12年6月 同社常務取締役営業担当 平成13年4月 同社常務取締役営業本部長 平成14年4月 当社常務取締役建築土木 事業本部長 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 平成16年4月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 平成21年4月 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス導管事業本部長 平成25年4月 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 平成25年6月 当社取締役副社長副社長執行役員 ガス導管事業本部長 平成28年4月 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長兼ガス導管事業本部長 (現)	(注)4	185
専務取締役 専務執行役員	ガス設備 事業本部長 (東京ガス リテイリング 株式会社 担当)	川野 茂	昭和29年5月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社ガス設備事業推進部長 (第一統括) 平成13年6月 当社ガス設備事業部長 平成14年4月 当社ガス事業本部事業推進部長 平成15年6月 当社執行役員総合企画室長 平成16年4月 当社執行役員経営企画室長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長 平成20年10月 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役 平成22年6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 平成25年4月 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長 平成25年6月 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長 平成26年1月 当社専務取締役専務執行役員 ガス設備事業本部長 (東京ガスライフバル西むさし 株式会社担当) 平成27年4月 当社専務取締役専務執行役員 ガス設備事業本部長 (東京ガスリテイリング株式会社 担当)(現)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	ガス導管 事業本部 副本部長 ガス導管 事業本部 ガス導管 部長	神 長 建 史	昭和28年 1月 1日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社ガス導管事業本部ガス導管 企画部長 平成16年 5月 当社管理本部管理部長 平成17年 4月 当社ガス導管事業本部ガス導管 部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員 ガス導管事業本部ガス導管部長 平成20年 9月 当社取締役執行役員 ガス導管事業本部導管企画部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長 平成25年 6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部副本部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長 (現)	(注) 4	26
常務取締役 常務執行役員	財務企画 本部長 財務企画 本部経営企画 室長 財務企画 本部N B開発 室長	佐々木 秀一	昭和30年 1月13日生	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社管理本部経理部長 平成17年 6月 当社執行役員管理本部経理部長 平成19年 4月 当社執行役員経営企画室長兼 管理本部経理部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員 平成20年10月 経営企画室長兼管理本部経理部長 当社取締役執行役員 経営企画室長兼管理本部経理部長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社監査役 平成23年 6月 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社監査役 平成25年 4月 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部N B開発室長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社監査役 平成25年 6月 当社常務取締役常務執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部N B開発室長(現) 東京ガスライフバル西むさし株式 会社監査役	(注) 4	8
常務取締役 常務執行役員	営業本部長 建築土木 事業本部長	清 水 善 久	昭和31年 1月28日生	昭和56年 4月 東京ガス株式会社入社 平成18年 4月 同社首都圏東導管事業部長 平成21年 4月 同社防災・供給部長 平成26年 4月 当社へ出向顧問 平成26年 6月 当社取締役 平成27年 6月 当社常務取締役常務執行役員 社長特命担当 平成28年 5月 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼建築土木事業本部長 (現)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業本部 副本部長 建築土木 事業本部 副本部長 建築土木 事業本部 電設土木 事業部長	福島 博喜	昭和45年 8月 2日生	平成18年 3月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月 平成28年 5月	当社会社 当社執行役員経営企画室副室長 当社執行役員建築土木事業本部 電設土木事業部長 当社取締役執行役員 建築土木事業本部 電設土木事業部長 当社取締役執行役員営業本部 副本部長兼建築土木事業本部 副本部長兼建築土木事業本部 電設土木事業部長(現)	(注) 4	2
取締役 執行役員	管理本部 総務部長 管理本部 安全衛生 推進部長	癸生川 浩樹	昭和31年11月25日生	昭和54年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成21年 3月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 2月 平成22年 6月 平成25年 6月 平成27年 3月 平成27年 6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行中野駅前支社支社長 同行蒲田支社支社長 当社へ出向管理本部副本部長付理事 当社管理本部資材部長(理事) 当社執行役員管理本部資材部長 当社執行役員社長付特命担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社出向社長付特命担当 当社執行役員社長付特命担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役常務執行役員 当社取締役執行役員社長付特命 担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役副社長執行役員 当社取締役社長付 当社取締役執行役員管理本部 総務部長兼管理本部安全衛生推進 部長(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		初瀬 良治	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社人事部長 平成18年4月 同社執行役員東京西統括支社長 平成20年6月 同社執行役員事務・システム 統括部門長 三幸株式会社取締役 平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム 統括部門長 三幸株式会社取締役 平成21年6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム 統括部門長 三幸株式会社取締役 株式会社インフォテクノ朝日 取締役 平成22年6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員経営企画統括部門長 三幸株式会社取締役 株式会社セーフティ監査役 平成23年6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員経営企画統括部門長 株式会社セーフティ監査役 当社監査役 平成24年6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員経営企画統括部門長 株式会社セーフティ監査役 古河機械金属株式会社社外監査役 当社監査役 平成25年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役 専務執行役員営業総局長兼特命 首都圏強化担当 株式会社セーフティ監査役 古河機械金属株式会社社外監査役 当社監査役 平成27年4月 朝日生命保険相互会社取締役 古河機械金属株式会社社外監査役 当社監査役 平成27年6月 朝日生命保険相互会社取締役 朝日不動産管理株式会社 代表取締役社長(現) 古河機械金属株式会社社外監査役 当社取締役(現)	(注) 4	3
常勤監査役		杉田 正臣	昭和22年10月24日生	昭和45年10月 当社入社 平成13年6月 当社導管事業部部長 (工事担当部長) 平成14年4月 当社ガス事業本部事業推進部 ガス導管推進グループ マネージャー 平成15年6月 当社ガス導管事業本部 ガス導管推進部長 平成16年4月 当社ガス導管事業本部 ガス導管部長 平成17年4月 当社ガス導管事業本部 東京東事業所長 平成19年4月 当社ガス導管事業本部 東京東事業所長(理事) 平成25年1月 当社ガス導管事業本部 本部長付理事 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 雄 司	昭和28年 6月 5日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社管理本部総務部長 平成19年 6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成19年10月 当社執行役員管理本部総務部長 兼管理本部管理部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部管理部長 平成22年 4月 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長 平成25年 6月 当社取締役執行役員 管理本部長兼管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長 平成27年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	17
監査役		今来 康 文	昭和23年10月 3日生	昭和47年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成 4年 1月 同行浜松町支店長 平成11年 5月 同行資本市場営業部長 平成12年 5月 同行欧州業務部長 平成14年 6月 東京三菱投信投資顧問株式会社 (現三菱UFJ国際投信株式会社) 常務取締役 平成17年10月 同社専務取締役 平成20年 5月 同社代表取締役専務 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	3
監査役		石曾 根 泉	昭和26年 7月27日生	昭和50年 4月 小西六写真工業株式会社(現コニ カミノルタ株式会社)入社 平成23年 9月 株式会社TONEGAWA入社 平成27年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	0
計						622

- (注) 1 取締役 初瀬良治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 今来康文、監査役 石曾根 泉は、社外監査役であります。
- 3 専務取締役 鈴木正氏は、平成28年 5月 1日逝去により退任いたしました。
- 4 取締役の任期は、平成27年 3月に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年 3月に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は 8名で執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一、執行役員ガス導管事業本部広域事業部長 本村和則、執行役員ガス導管事業本部東京東事業所長 野村郁雄、執行役員ガス設備事業本部開発営業部長 青山弘之、執行役員ガス導管事業本部理事 古杉富亮、執行役員ガス設備事業本部エリア開発部長 飯塚茂、執行役員ガス導管事業本部東京西事業所長 森川久男、執行役員財務企画本部経理部長 森凡浩で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、職務執行を効率的かつ適切に行うための体制として本部制を採用しており、財務企画本部、管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を取締役会において任命しております。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。また、経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた施策を設け、その実施にあたりるとともに、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証しております。

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略等につきましては、毎月一回、定例的に開催する取締役会において決定しておりますが、定例取締役会への付議にあたっては、取締役・執行役員・常勤監査役による経営会議を事前に開催し、取締役会付議事項について十分討議することで意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明しております。さらに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図るとともに、会社業務が全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

内部監査体制としては、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部所の業務が法令及び所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことにつながると考えます。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

・内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標としております。その実現を図るため取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおり決議しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a 代表取締役および各本部長が決裁する書類については、当社文書管理規程に従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて各規程の見直しを行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社はグループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、損失の危険についての全社的なリスク管理の基本的枠組みを定めるほか、各部門における適切なリスク管理体制を整備する。
- b 当社は自然災害などの重大災害に備え、「事業継続計画（BCP）」を策定し、役職員に周知するとともに定期的に訓練等を実施する。
- c ISO9001:2008規格に従って構築された品質マネジメントシステムに基づいて、クレーム処理、是正処置、予防処置を実施するとともに、代表取締役を委員長とした品質保証会議にて、情報の共有と全社展開を推進する。
- d 「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「個人情報保護規程」に基づき、全社的な情報資産の機密性、安全性、可用性を確保する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 職務執行に関しては、執行役員制度を導入している。
- b 財務企画本部、管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長を任命する。
- c 財務企画本部内に経営企画室を設置し、予算編成並びに各本部にまたがる事項について総合調整を行う。
- d 各本部の各部門の長は、取締役会において任命する。
- e 経営企画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向け施策を設け、その実施にあたる。また、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証する。
- f 日常の業務執行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールにのっとり業務を遂行する。

当社の取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備を受け、その基本原則を真摯に実行する。
- b 当社はより確かなコーポレート・ガバナンスのために、独立役員として取締役1名を届け出るとともに、社外監査役2名を届け出する。
- c 内部監査室が主管となり、各部門の長を委員としたコンプライアンス推進会議において定めた年度強化実施計画の基本方針に基づき、各部門で強化策を展開するとともに、コンプライアンスに関する研修等を実施することによって「協和日成グループ行動基準」の浸透とコンプライアンスマインドの継続的な高揚を図ることとする。また、「協和日成グループ行動基準」において、反社会的な勢力・団体との関係の遮断を明文化することで全社員に対し会社の意思を表明するとともに、反社会的な勢力・団体に関する情報に収集・管理や対応マニュアルの整備等、体制構築に向けての検討を行い、積極的に全社展開を推進する。

次に掲げる当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（八及び二において「取締役等」という）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- a 当社は「関係会社管理規程」を定め、経営企画室が子会社管理の担当部門として「関係会社管理規程」に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報の報告・承認について監督する。
- b 子会社の取締役には当社の取締役または執行役員が就任する。また、子会社の監査役には当社の取締役・執行役員または監査役が就任し、子会社における業務および財務の状況を定期的に監督するとともに、重要な情報はその任に当たる取締役・執行役員または監査役が当社の取締役会に報告する。

- 子会社の損失の危険に関する規程その他の体制
- a 当社はグループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、同規程に基づきグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - b 当社は自然災害などの重大災害に備え、「事業継続計画（BCP）」を策定し、子会社の役員に周知するとともに定期的に訓練等を実施する。
- ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 当社は子会社に対して、当社の職務権限規程に準拠した体制を構築させる。
 - b 当社は子会社に対して間接業務（経理、総務関連業務等）の支援を行う。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- a 監査役から職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、その任に対応できる人員を配置する。
- における使用人の当社取締役からの独立性に関する事項および当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a 監査役が職務を補助すべき使用人には、当社の業務執行に係る役職を兼務させない。また、当該使用人は、当社の就業規則に従うが、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇（査定を含む）、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。
- 次に掲げる当社監査役への報告に関する体制
- イ 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制
- a 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れのあるとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
- ロ 子会社の取締役・監査役等および使用人またはこれらの者から報告をうけた者が当社の監査役に報告するための体制
- a 当社グループの役員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に重大な損害を与える事項が発生し、または発生する恐れのあるとき、当社グループの役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
 - b 当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
- において報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a 当社は、当社グループの監査役へ報告を行なった当社グループの役員に対し、当該報告を行なったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員に周知徹底する。
- 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- a 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、職務執行に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - b 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
 - c 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用を支弁するため、総務部予算に一定額の予算を設ける。
- 監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 代表取締役その他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役からの要請に応じて監査環境の整備に努める。
 - b 当社は、監査役と代表取締役との定期的な意見交換の実施、内部監査部門との連携体制の整備、会計監査人等の専門家との意思疎通を図るための体制の整備を行う。

・ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役 初瀬良治氏及び社外監査役 今来康文氏、石曾根泉氏の3氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、他の部門とは独立した社長直轄組織である内部監査室に5名を配置し、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役及び監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明するとともに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

監査役は会計監査人から定期的に監査報告を受け、また意見交換を行っております。また、常勤監査役は定期的に会計監査人が行なう往査への同行や内部監査室と連携し、各部門における契約状況及び完成基準の遵守確認、資金および未収金の回収状況等について、検証・指導を行っており、結果については、必要に応じ監査役会に報告し、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。

内部監査室は会計監査人が行なう往査へ同行するとともに、会計監査人と定期的な協議や進捗状況の報告を実施しており、結果については、取締役会および監査役に報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 初瀬良治氏は、朝日不動産管理株式会社代表取締役社長を兼務しており、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。当社と初瀬良治氏との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。また、兼務している当該他の会社と当社には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役は2名であります。

社外監査役 今来康文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。当社と今来康文氏との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役 石曾根 泉氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地や豊富な経験を有しております。当社と石曾根 泉氏との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

初瀬良治、今来康文、石曾根 泉の3氏は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、今来康文、石曾根 泉の両氏は、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、証券取引所の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しているため、3氏を当社の独立役員として指定しております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	225,054	191,963	33,091	11
監査役 (社外監査役を除く)	27,852	25,412	2,440	3
社外役員	7,324	7,324	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性が乏しいため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針として、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた規程により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,971,832千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	754,686	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	255,800	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東ブレ(株)	80,000	150,320	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	131,567	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	89,842	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	86,425	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	77,696	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	56,488	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	45,131	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	44,100	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	27,466	43,876	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	38,745	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	37,854	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	34,125	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	31,152	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,459	19,587	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	19,526	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	14,496	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	14,490	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	10,580	10,167	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
飯田グループホールディングス(株)	5,200	7,789	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本瓦斯(株)	2,215	6,578	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
北海道瓦斯(株)	16,637	4,724	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
JFEホールディングス(株)	1,566	4,156	グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーカネツ(株)	13,200	3,009	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)りそなホールディングス	4,800	2,863	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	1,920	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	1,222	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	523,650	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	327,000	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	167,760	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	92,258	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	81,974	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	71,287	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	70,876	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	47,250	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	43,378	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	39,150	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	38,940	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	35,552	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	33,464	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	28,141	32,699	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	30,978	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,504	24,033	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	22,080	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	15,549	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	11,760	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
飯田グループホールディングス (株)	5,200	11,414	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	11,244	11,131	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
北海道瓦斯(株)	29,806	8,315	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本瓦斯(株)	2,345	5,958	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーカネツ(株)	13,200	3,247	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
JFEホールディングス(株)	1,566	2,374	グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	2,365	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)りそなホールディングス	4,800	1,927	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	1,339	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。
- 二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。
- ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。2015年度当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員古谷義雄（継続監査年数1年）、同じく関端京夫（継続監査年数4年）であります。

2015年度当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名であります。

会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、前述の内部統制システムが有効に機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,350	-	26,350	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784,217	6,814,583
受取手形	668,405	709,955
完成工事未収入金	6,416,183	5,712,640
未成工事支出金	2,642,615	1,760,935
商品及び製品	2,671	3,486
原材料及び貯蔵品	47,957	54,571
前払費用	72,468	72,732
繰延税金資産	277,742	270,390
短期貸付金	39,920	20,409
未収入金	281,940	246,111
その他	65,342	71,818
貸倒引当金	24,750	19,860
流動資産合計	15,274,714	15,717,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,818,179	2,829,589
減価償却累計額	957,789	1,060,539
建物（純額）	1,860,390	1,769,050
構築物	216,989	219,959
減価償却累計額	142,661	152,383
構築物（純額）	74,328	67,576
機械及び装置	61,957	63,577
減価償却累計額	49,586	53,371
機械及び装置（純額）	12,370	10,205
車両運搬具	1,128	-
減価償却累計額	1,128	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	431,532	425,930
減価償却累計額	291,756	316,101
工具、器具及び備品（純額）	139,776	109,828
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産	39,288	46,799
減価償却累計額	14,380	22,399
リース資産（純額）	24,907	24,400
有形固定資産合計	4,029,654	3,898,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	52,348	41,341
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	79,672	68,666
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,855	1,971,832
関係会社株式	391,250	251,269
出資金	1,305	1,225
長期貸付金	47,479	33,055
従業員に対する長期貸付金	1,035	368
破産更生債権等	55,797	26,121
差入保証金	133,554	110,922
会員権	33,319	30,249
長期預金	500,000	-
その他	84,611	93,502
貸倒引当金	58,788	29,075
投資その他の資産合計	3,229,418	2,489,471
固定資産合計	7,338,745	6,457,080
資産合計	22,613,460	22,174,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	161,416	171,243
工事未払金	4,800,615	4,335,211
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	20,010	20,785
未払金	257,177	210,755
未払費用	346,871	379,826
未払法人税等	205,887	256,586
未払消費税等	128,360	294,324
未成工事受入金	1,581,538	1,098,280
預り金	155,968	204,568
賞与引当金	644,646	661,569
流動負債合計	8,542,085	7,872,743
固定負債		
長期借入金	341,462	101,846
リース債務	63,075	49,995
繰延税金負債	186,785	130,968
長期未払金	58,734	27,536
退職給付引当金	1,052,642	1,059,726
役員退職慰労引当金	218,930	235,722
資産除去債務	40,486	41,388
固定負債合計	1,962,115	1,647,184
負債合計	10,504,201	9,519,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	583,996	596,825
繰越利益剰余金	4,764,785	5,464,817
利益剰余金合計	10,794,373	11,507,233
自己株式	34,599	35,865
株主資本合計	11,351,692	12,063,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757,566	591,642
評価・換算差額等合計	757,566	591,642
純資産合計	12,109,259	12,654,929
負債純資産合計	22,613,460	22,174,857

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	35,222,811	35,367,380
商品売上高	303,907	282,196
売上高合計	35,526,719	35,649,576
売上原価		
完成工事原価	31,576,364	31,840,415
商品売上原価	125,735	101,749
売上原価合計	31,702,099	31,942,164
売上総利益		
完成工事総利益	3,646,446	3,526,964
商品売上総利益	178,172	180,447
売上総利益合計	3,824,619	3,707,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,150	224,079
給料及び手当	1,044,984	1,032,431
賞与引当金繰入額	159,600	159,942
退職給付費用	41,238	37,888
役員退職慰労引当金繰入額	26,246	35,531
法定福利費	212,321	207,474
福利厚生費	58,109	58,142
業務委託費	120,949	123,701
修繕維持費	10,199	4,472
事務用品費	68,500	15,934
通信交通費	45,950	43,974
動力用水光熱費	17,072	16,500
広告宣伝費	1,699	4,439
貸倒引当金繰入額	-	15,591
交際費	25,101	29,247
寄付金	-	1,000
地代家賃	74,839	27,563
減価償却費	43,065	89,929
研究開発費	1 34,071	1 37,145
租税公課	52,746	62,426
保険料	39,382	47,963
雑費	251,685	183,127
販売費及び一般管理費合計	2,537,915	2,458,508
営業利益	1,286,704	1,248,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,825	2,654
受取配当金	34,592	40,671
受取手数料	64,531	33,667
不動産賃貸料	81,124	-
貸倒引当金戻入額	1,794	-
雑収入	40,254	41,742
営業外収益合計	226,123	118,735
営業外費用		
支払利息	7,605	3,892
不動産賃貸費用	31,726	-
支払手数料	12,659	12,499
雑支出	26,026	723
営業外費用合計	78,018	17,115
経常利益	1,434,809	1,350,523
特別利益		
事業分離における移転利益	-	2 22,625
投資有価証券売却益	3,602	-
特別利益合計	3,602	22,625
特別損失		
固定資産除却損	3 42,620	3 205
ゴルフ会員権評価損	-	3,070
特別損失合計	42,620	3,275
税引前当期純利益	1,395,791	1,369,873
法人税、住民税及び事業税	523,258	473,167
法人税等調整額	50,385	22,629
法人税等合計	573,644	495,797
当期純利益	822,147	874,076

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,969,048	15.7	4,459,652	14.0
労務費		517,070	1.6	541,677	1.70
外注費		18,217,509	57.8	18,748,793	58.9
経費		7,872,736	24.9	8,090,292	25.4
(うち人件費)		(4,751,174)	(15.0)	(4,947,413)	(15.5)
完成工事原価		31,576,364	100.0	31,840,415	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		2,990	2.4	2,671	2.6
当期商品仕入高		125,415	99.7	102,564	100.8
計		128,406	102.1	105,235	103.4
商品期末たな卸高		2,671	2.1	3,486	3.4
商品売上原価		125,735	100.0	101,749	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,186,201	10,189,157
会計方針の変更による累積的影響額				-				55,703	55,703
会計方針の変更を反映した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,130,497	10,133,454
当期変動額									
圧縮積立金の積立							28,599	28,599	-
圧縮積立金の取崩							1,967	1,967	-
剰余金の配当								161,227	161,227
当期純利益								822,147	822,147
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	26,631	634,287	660,919
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,172	10,746,904	384,067	384,067	11,130,972
会計方針の変更による累積的影響額		55,703			55,703
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,172	10,691,200	384,067	384,067	11,075,268
当期変動額					
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		161,227			161,227
当期純利益		822,147			822,147
自己株式の取得	427	427			427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			373,498	373,498	373,498
当期変動額合計	427	660,492	373,498	373,498	1,033,990
当期末残高	34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373
会計方針の変更による累積的影響額				-				-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373
当期変動額									
圧縮積立金の積立							14,845	14,845	-
圧縮積立金の取崩							2,017	2,017	-
剰余金の配当								161,216	161,216
当期純利益								874,076	874,076
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,828	700,031	712,860
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259
当期変動額					
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		161,216			161,216
当期純利益		874,076			874,076
自己株式の取得	1,266	1,266			1,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			165,924	165,924	165,924
当期変動額合計	1,266	711,593	165,924	165,924	545,669
当期末残高	35,865	12,063,286	591,642	591,642	12,654,929

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,369,873
減価償却費	200,477
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,602
賞与引当金の増減額（は減少）	16,923
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,084
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,792
受取利息及び受取配当金	43,325
支払利息	3,892
事業分離における移転利益	22,625
有形固定資産除却損	205
ゴルフ会員権評価損	3,070
売上債権の増減額（は増加）	691,668
未成工事支出金の増減額（は増加）	881,679
たな卸資産の増減額（は増加）	7,429
未成工事受入金の増減額（は減少）	483,258
仕入債務の増減額（は減少）	455,577
その他	214,582
小計	2,359,431
利息及び配当金の受取額	43,323
利息の支払額	2,990
法人税等の支払額	433,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	49,510
投資有価証券の取得による支出	6,391
貸付けによる支出	10,550
貸付金の回収による収入	42,951
その他	9,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	519,616
自己株式の取得による支出	1,266
リース債務の返済による支出	20,416
配当金の支払額	160,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,273
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,030,366
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,814,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	34,071千円	37,145千円

- 2 事業分離における移転利益

当社の連結子会社でありました東京ガスライフバル西むさし株式会社が、株式移転による完全親会社(東京ガスリテイリング株式会社)設立により、その完全子会社となったことに伴い、東京ガスライフバル西むさし株式会社取得時の普通株式の帳簿価額と普通株式売却時の帳簿価額との差額を計上しております。

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	37,736千円	- 千円
構築物	4,725千円	47千円
機械及び装置	0千円	- 千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	140千円	158千円
その他	17千円	- 千円
計	42,620千円	205千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	283,740	830	-	284,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加830株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,227	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額(円)は、特別配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,216	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	284,570	2,578	-	287,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,216	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,692	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,814,583千円
預入期間3か月超の定期預金等	-千円
現金及び現金同等物	6,814,583千円

(注) 前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機等であります。

無形固定資産

基幹システム等のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金については、従業員及び専属の協力会社に限定しております。

投資有価証券については、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち48.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注4)を参照ください)

区分	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	6,814,583	6,814,583	-
受取手形 完成工事未収入金 短期貸付金 未収入金 貸倒引当金(注1)	709,955 5,712,640 20,409 246,111 (19,685)		
	6,669,431	6,669,431	-
投資有価証券	1,757,716	1,757,716	-
長期貸付金 破産更生債権等 貸倒引当金(注2)	33,423 26,121 (26,215)		
	33,330	33,330	-
支払手形 工事未払金 リース債務(流動負債) 未払金 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む) リース債務(固定負債)	(171,243) (4,335,211) (20,785) (210,755) (341,438) (49,995)	(171,243) (4,335,211) (20,785) (210,755) (341,438) (49,995)	- - - - - -

負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 受取手形、完成工事未収入金、短期貸付金及び未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、 受取手形、 完成工事未収入金、 短期貸付金 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金機関等から提示された価格によっております。

長期貸付金及び 破産更生債権等

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

支払手形、 工事未払金及び リース債務(流動負債) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金については変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

リース債務(固定負債)

長期リース債務の時価については、元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	214,116
関係会社株式	251,269
差入保証金	110,922

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	6,814,583	-	-
受取手形	709,955	-	-
完成工事未収入金	5,712,640	-	-
短期貸付金	20,409	-	-
未収入金	246,111	-	-
長期貸付金	-	27,514	5,909

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

なお、投資有価証券については満期がある有価証券がないため該当事項はありません。

(注6) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	239,592	101,846	-	-	-	-
リース債務	20,785	20,091	17,150	11,536	1,216	-

(有価証券関係)

1. 子会社及び関係会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成27年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,603,756	754,496	849,259
小計	1,603,756	754,496	849,259
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153,960	198,065	44,105
小計	153,960	198,065	44,105
合計	1,757,716	952,562	805,153

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の一部は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、当事業年度58,156千円であります。

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当事業年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	4,371,903千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	3,434,283千円
差引額	937,620千円

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

当事業年度 16.42 % (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(4) 補足説明

積立状況等については、財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

また、上記(3)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,215,100千円
勤務費用	23,288千円
利息費用	6,562千円
数理計算上の差異の発生額	36,684千円
退職給付の支払額	56,485千円
退職給付債務の期末残高	1,225,148千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	31,692千円
退職給付費用	904千円
退職給付の支払額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	32,596千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	1,257,744千円
未認識数理計算上の差異	156,664千円
未認識過去勤務費用	41,354千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,059,726千円
退職給付引当金	1,059,726千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,059,726千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	23,288千円
利息費用	6,562千円
期待運用収益	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,128千円
過去勤務費用の費用処理額	1,688千円
簡便法で計算した退職給付費用	904千円
確定給付制度に係る退職給付費用	63,570千円

(注)企業年金基金に対する要拠出額は含めておりません。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.21%
長期期待運用収益率	- %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度71,341百万円であります。

前事業年度については連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	213,378千円	204,160千円
賞与法定福利費	28,780千円	29,224千円
未払事業税	17,524千円	19,917千円
貸倒引当金	6,401千円	6,129千円
D C 分割移換額	9,827千円	8,696千円
その他	2,864千円	2,559千円
評価性引当額	1,034千円	296千円
繰延税金資産小計	277,742千円	270,390千円
固定資産		
退職給付引当金	340,424千円	324,488千円
D C 分割移換額	18,994千円	8,431千円
役員退職慰労引当金	70,801千円	72,178千円
減価償却費	17,417千円	15,439千円
資産除去債務	13,093千円	12,673千円
貸倒引当金	18,511千円	8,902千円
投資有価証券評価損	110,660千円	104,774千円
会員権評価損	10,683千円	11,055千円
その他	18,369千円	17,392千円
評価性引当額	238,730千円	226,459千円
繰延税金資産小計	380,225千円	348,876千円
繰延税金資産合計	657,968千円	619,267千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	284,607千円	213,511千円
有形固定資産過大計上	3,266千円	2,931千円
固定資産圧縮積立金	279,137千円	263,401千円
繰延税金負債合計	567,010千円	479,844千円
(繰延税金資産の純額)		
	90,957千円	139,422千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70	2.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.49	0.54
住民税均等割等	0.40	0.40
過年度法人税等	1.10	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.16	1.29
評価性引当額増減額	2.78	0.02
その他	1.20	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.09%	36.19%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,610千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,604千円、その他有価証券評価差額金額が11,993千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は工事種類別に「ガス工事業」、「建築・土木工事業」、「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

- ガス工事業 ... ガス導管工事(本支管埋設工事・支管埋設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。
- 建築・土木工事業 ... 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。
- その他事業 ... ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,529,341	4,629,299	413,816	35,572,457	77,119	35,649,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,529,341	4,629,299	413,816	35,572,457	77,119	35,649,576
セグメント利益又は損失()	1,316,293	99,441	62,769	1,352,965	2,441	1,350,523
その他の項目						
減価償却費	82,354	11,083	2,627	96,065	104,411	200,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,252	2,151	-	28,403	34,483	62,887

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額77,119千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 2,441は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

(注)2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注)3 セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	17,884,437	ガス工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	399,422千円

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,334千円

前事業年度については連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 15.4 間接 6.1	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	762,810	工事 未払金 未払金	83,455 350

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライ フサービス	東京都 中央区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険/手数料等 役員の兼任	同左	164,940 6,740 11,670	未払費用 リース債務	19,514 18,421
関連会社	東京理学 検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科 学機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	4,686	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

・検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,051.57円	1株当たり純資産額	1,099.20円
1株当たり当期純利益	71.39円	1株当たり当期純利益	75.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	(千円)	822,147	874,076
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(千円)	822,147	874,076
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,516	11,513

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
		(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	12,109,259	12,654,929
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	12,109,259	12,654,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	11,515	11,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,818,179	11,409	0	2,829,589	1,060,539	102,750	1,769,050
構築物	216,989	3,379	408	219,959	152,383	10,083	67,576
機械及び装置	61,957	1,619	-	63,577	53,371	3,784	10,205
車輛運搬具	1,128	-	1,128	-	-	-	-
工具、器具及び備品	431,532	35,044	40,647	425,930	316,101	64,833	109,828
土地	1,917,881	-	-	1,917,881	-	-	1,917,881
リース資産	39,288	7,510	-	46,799	22,399	8,018	24,400
有形固定資産計	5,486,957	58,963	42,184	5,503,737	1,604,795	189,470	3,898,942
無形固定資産							
リース資産 (その他無形固定資産)	-	-	-	52,348	-	11,006	41,341
電話加入権	-	-	-	27,324	-	-	27,324
無形固定資産計	-	-	-	79,672	-	11,006	68,666

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	空調設備の購入	6,903千円
工具、器具及び備品	作業用工具の購入	8,508千円
リース資産	社有車の購入	7,510千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

工具、器具及び備品	空調設備の除却等	7,419千円
-----------	----------	---------

3 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	239,592	239,592	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,774	20,785	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	341,462	101,846	0.6	平成29年4月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,284	49,995	-	平成29年4月～ 平成32年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	666,112	412,218	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	101,846	-	-	-
リース債務	20,091	17,150	11,536	1,216

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,538	37,360	50,194	21,768	48,936
賞与引当金	644,646	661,569	644,646	-	661,569
役員退職慰労引当金	218,930	35,531	18,738	-	235,722

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替等であります。
- 2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの19,860千円、長期債権に対するもの29,075千円
 であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,515
預金の種類	
当座預金	5,790,830
普通預金	1,014,237
計	6,805,068
合計	6,814,583

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)長谷工コーポレーション	155,930
日本瓦斯工事(株)	134,980
新日本建設(株)	82,826
(株)ホーク・ワン	54,742
(株)アーネストワン	41,160
その他	240,316
合計	709,955

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	184,874
平成28年5月満期	200,553
平成28年6月満期	164,465
平成28年7月満期	130,072
平成28年8月以降満期	29,990
合計	709,955

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	3,093,863
静岡瓦斯(株)静岡導管NT	350,736
新日本建設(株)	110,372
日本瓦斯工事(株)	100,018
東京都水道局	80,178
その他	1,977,470
合計	5,712,640

完成工事未収入金の滞留状況

平成27年3月期以前	計上額	3,363千円
平成28年3月期	計上額	5,709,277千円
計		5,712,640千円

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
2,642,615	30,961,670	31,843,349	1,760,935

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	518,240
労務費	15,724
外注費	859,755
経費	367,214
合計	1,760,935

商品及び製品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	3,486

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	46,734
工具・仮設材	4,058
その他の貯蔵品	3,779
合計	54,571

投資有価証券

銘柄	金額(千円)
東京瓦斯(株)	523,650
新晃工業(株)	327,000
東プレ(株)	167,760
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	92,258
静岡瓦斯(株)	81,974
その他(30銘柄)	779,189
合計	1,971,832

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡部バルブ工業(株)	52,456
川崎鉄管継手(株)	24,509
三和機材(株)	18,431
(株)トシマ	15,211
東芝エルイーソリューションズ(株)神奈川	13,932
その他	46,701
合計	171,243

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	38,943
平成28年5月満期	50,833
平成28年6月満期	42,493
平成28年7月満期	38,973
合計	171,243

工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,351,092
城北興業(株)	83,455
リアル建設(株)	68,496
(株)山内建設	59,007
(株)ユーセツ	57,676
その他	1,715,483
合計	4,335,211

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,581,538	25,412,664	25,895,922	1,098,280

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	988,619
建築・土木工事	109,661
その他	-
合計	1,098,280

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	7,037,203	15,562,337	23,882,389	35,649,576
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	141,954	350,350	758,962	1,369,873
四半期(当期)純利益金額 (千円)	112,964	240,772	493,532	874,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.81	20.91	42.86	75.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.81	11.10	21.95	33.06

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowa-nissei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社(東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第67期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和日成が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。